

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に
与えた影響に関する国際比較研究

(H18-政策-一般-005)

平成19年度 総括研究報告書

主任研究者 鈴木 透

平成20(2008)年3月

目 次

I 総括研究報告	
総括研究報告書（要旨）	3
日本・韓国・台湾の極低出生力とその要因	鈴木 透 11
II 分担研究報告	
分担研究報告書（要旨）	33
台湾における労働市場・女子労働・少子化の現状と政策	伊藤正一 43
日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識 —JGSS、TSCS、WMFESの比較分析—	小島 宏 61
III 資料	
台湾の人口政策白書（草案）（2007年12月現在）	85
韓国・台湾の出生力低下と決定因に関するマクロデータ	119
IV 研究成果の刊行に関する一覧表	225
V 研究成果の刊行物・別刷	229

研究者名簿

主任研究者

鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長)

分担研究者 (五十音順)

伊藤正一 (関西学院大学経済学部教授)

小島 宏 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)

I 総括研究報告

厚生労働科学研究費（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究

主任研究者 鈴木 透 国立社会保障・人口問題研究所企画部第4室長

研究要旨：

本研究では出生力低下の状況、その社会経済的要因、および政府の少子化対策について、韓国と台湾の現況を日本との対比を念頭に置いて検討した。マクロデータの人口学的分析により、晩産化の影響を評価し、結婚力・結婚出生力への要因分解を行った。また教育水準、労働市場、ジェンダー関係について日本・韓国・台湾の動向を比較し、出生力低下との関連を考察した。女子労働力率については、欧米先進国との比較を通じて東アジア三国の特徴を考察した。台湾については、より詳細に労働市場の動向と出生力への影響について評価した。また台湾の『人口政策白書』草案（2007年12月現在）にもとづき、日本・韓国との比較を試みた。台湾の出産・育児休暇制度や子育ての経済的支援、ワーク・ライフ・バランス施策等は日本・韓国より遅れ気味である。日本が消極的な家族価値の涵養については、保守志向が強い韓国と、フェミニスト的価値を強調する台湾の興味深い対立が見られる。さらにマイクロデータを用いて、妻の就業経歴が出生行動と出生意識に与える影響を分析した。日本・台湾ともに結婚・出産以外の理由による退職が有意な出生抑制効果を持つことが見出されたが、同時により詳細な分析を行なう必要性が確認された。

分担研究者：

伊藤正一（関西学院大学経済学部教授）

小島 宏（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

上でも、日本より急激に出生率が低下している韓国・台湾との比較研究は不可欠である。

B. 研究方法

A. 研究目的

本研究では、働き方に関する諸要因が出生率に与える影響を、文献研究および専門家インタビュー、マクロ・データ分析、マイクロ・データ分析の各段階を踏んで分析を進める。そのような分析を通じて、労働時間や勤務形態のフレキシビリティ、家庭内分業の実態、若年労働者の経済的自立度将来の見通し、企業のファミリーフレンドリー施策の導入努力、地域の保育サービス供給の量といった諸側面が、どのように結婚率・出生率に影響するかを定量的に調べることを目的とする。それぞれの側面における改善がどの程度の出生促進効果を持つかの見極めを通じて、政策の優先順位等に関わる政策提言が得られる。現在まであまりはかばかしい成果が得られていない日本の出生促進策を考える

①文献・理論研究

韓国・台湾における近年の出生率低下と、その社会経済的要因に関する既存研究を収集し、日本や欧米先進国から得られた知見と比較・検討する。また出生促進策の導入に関わる政府・自治体の動きや、導入をめぐる議論・言説等を、アカデミックな研究に限定せず新聞・雑誌等からも幅広く集める。これらを用い、経済の状況や政治的・文化的風土をも考慮した解釈と将来予測を試みる。

②マクロ・データの分析

韓国・台湾を中心に、必要に応じて比較対象としての日本と欧米先進国を含め、出生率を初めとする人口指標、労働環境を中心とする社会経済的指標、地方自治体別の保育サービスの実態や出産祝賀金等を含む政策指標のマクロ・データを収集する。これらを用い、出生力変動の

規定要因と政策指標の効果に関する要因分析を行う。

③マイクロ・データの分析

日本・韓国・台湾における出産力や労働力に関するマイクロ・データを用い、働き方を中心とする社会経済的要因の効果と、導入済みの出生促進策の効果を計量する。今後導入され得る政策に関しては、政策評価変数（保育サービスの供給、勤務形態のフレキシビリティ、ジェンダー間平等性、若年層の経済的自立等）における改善がどの程度の改善をもたらすかについての定量的分析を目指す。

なお、今年度は特に資料として台湾政府の「人口政策白書」の草案を翻訳・掲載し、その特徴を分析した。

C. 研究結果

C-1. 日本・韓国・台湾の比較分析

日本・韓国・台湾における出生力低下とその決定因に関し、マクロデータを用いて比較分析を行った。

韓国・台湾の合計出生率は1980年代前半までに急激に低下し、1980年代後半には日本を下回る年もあった。しかし1990年代には一貫して日本を上回る水準で推移し、2000年にも台湾(1.68)と韓国(1.47)は日本(1.36)より高い合計出生率を示した。しかしその後韓国・台湾の出生率は日本を上回る速度で低下し、2005年の韓国(1.08)と台湾(1.12)は日本(1.26)を大きく下回った。2006年には日本(1.32)と韓国(1.13)が回復する中、台湾(1.12)は前年と同じ水準にとどまり、三国中最も低い値を示した。平均出生年齢で晩産化の速度を見ると韓国が最も速く、これが2001～05年に韓国の合計出生率が最も低かった理由のひとつと考えられる。しかし2005～06年については、晩産化以外の要因が韓国の出生率を引き下げた。

2006年の粗出生率(‰)では、韓国(9.2)と台湾(9.0)は日本(8.7)より高い水準にある。これは日本ほど高齢化が進んでおらず、再生産年齢女子が総人口に占める割合が高いことによる。65歳以上割合(%)でみると、韓国(9.5)と台湾(9.9)はまだ日本(20.8)よりかなり低い。将来推計によ

るとこの差は急速に縮小するが、2050年までに日本を追い越すことはないと予想されている。

三国とも粗離婚率は長期的に上昇して来たが、韓国・台湾では1990年代末に加速し、日本を追い越した。しかし2002～03年以後は、三国とも粗離婚率は停滞傾向にある。2006年の婚外出生割合(%)は、日本(2.1)、韓国(1.5)、台湾(4.2)とも欧米先進国に比べて低い。合計初婚率は、韓国は1990年代末、台湾は2004年に急低下して日本を下回るに至った。しかし2005年以降は三国とも回復傾向にある。2000年以降の合計初婚率と合計出生率の低下を比較すると、韓国・台湾は合計初婚率の低下が相対的に小さく、結婚出生力の低下の寄与が大きいと考えられる。

韓国のセンサスおよび人口動態統計を用いて2000～05年の出生力低下に関する要因分解を試みたところ、結婚力低下による部分が31.5%で、残りが結婚出生力低下によるものだった。そのうち第2子出生の減少が全体の41.7%を説明し、無子夫婦の増加は14.5%だった。したがってこの期間の低下に最も寄与したのは、避妊や中絶のようなパリティごとに異なり得る近接要因で、不妊や自然流産のような要因の影響は小さかったと想像される。

韓国・台湾では1990年代に高校卒業後の進学率が急激に上昇し、日本を追い越した。これに伴う教育費の高騰が、韓国・台湾の出生率を抑圧する主要因のひとつと考えられている。

日本の失業率が2002～03年をピークに低下傾向にあるのに対し、韓国・台湾の20代の失業率は高どまりの傾向にある。韓国では20代の労働力率の低下も目立ち、ニートのような形で就職活動から撤退する者が多いことがうかがえる。韓国では25～29歳男子の労働力率が低く、日本・台湾に比べ職業達成が遅い。女子のM字型曲線は、日本・韓国では2005年も顕著に見られるが、台湾は単調減少型である。日本では雇用の非正規職化が進んでいるが、韓国ではむしろ非正規職割合が低下している。しかし韓国の非正規職割合は、2006年でも男子37.8%、女子60.2%と非常に高く、日本以上に雇用不安が高いことをうかがわせる。

国会議員の女性割合は、2006年では日本が韓国・台湾より低い。専門職の女性割合は三国ともほぼ等しいが、管理職の女性割合は韓国が日本・台湾より低い。賃金の男女比では、日本は

2004年以後停滞しており、2005年に韓国に追い越された。このように公的な場でのジェンダー平等に関しては日本の停滞が目立ち、いっそうの政策努力が求められる。しかし出生力に影響するのは、公的な場と家庭内のジェンダー平等の格差で、家庭内は韓国・台湾の方が日本より強く伝統的家族パターンを残存させていると推量できる。

ILOのデータベースによると、20～40代女子で労働力率の一時低下と回復を示す国は日本・韓国以外にもあるが、両方の変化が10%ポイントを超える明瞭なM字型は日韓だけだった。オーストラリアとニュージーランドは、日韓ほどでは明瞭ではないがM字型を示す。これに対し北米や北西欧は高水準安定型で、20～40代女子の労働力率にほとんど年齢差がない。南欧の低出生力国は、台湾と同様の単調減少型を示した。極低出生力には仕事と家庭の両立の困難さが影響しているが、それに加えて労働市場が比較的柔軟であればM字型、硬直していれば単調減少型が出現すると考えられる。

韓国では2006年にセロマジプランが施行され、その効果に対する定量的評価が現れ始めたところである。しかし比較的好調な経済の効果や双春年・黄金豚年といったカレンダー効果から分離した政策効果がどの程度なのか、日韓の出生率が回復し台湾が停滞しているのは政策の差なのか、といった疑問に答えるにはさらに研究の蓄積が必要だろう。

C-2. 台湾の労働市場と出生力

①台湾の労働市場と少子化の現況

台湾の経済は、グローバル化による国際競争の激化、米国のIT不況の影響、国民党政権から民進党政権への転換、産業構造の転換等の影響で悪化している。失業率の上昇に対しても、(1)経済のグローバル化・地域経済統合・国際競争といった外在的要因、(2)国内経済の構造変化による構造的失業の増加、(3)政治的不確実性と国際経済環境の悪化の影響が指摘されている。失業率は低学歴層で急増しており、ビジネスの閉鎖・縮小といった労働需要側の要因が大きい。2002～04年に失業率の若干の改善が見られたが、これは専門・管理職が中国本土に流出したために生じたもので、台湾の労働市場の好転を

意味しない。実際に平均失業期間は2003年まで増加しており、外国人労働者の導入が内国人の雇用を圧迫しているとされる。また不本意な離職は1996～2000年に増加しており、男子より女子、高学歴より低学歴に多く、離職後は下方移動を経験する可能性が高いとされる。

台湾の女子労働力参加は進行中で、就業者に占める女子割合は上昇を続けている。この結果、失業率でも1997年以後は女子が男子を上回るようになった。男女賃金格差はまだ残存しているが、改善が続いている。高学歴化に伴い大学数が急増しており、特に女子の高学歴化が著しい。2006年には高等教育に占める女子学生は48.8%に達している。このような女子労働者の高学歴化が、賃金格差の縮小に影響したと考えられる。これには学歴による賃金への直接効果に加え、職業選択を通じての間接効果もある。女子労働者密集度で見ると、サービス部門、金融・保険・不動産業、商業に女子労働者が集中している。女子労働者は結婚・出産時の退職が多く、男子労働者より失業率が高いが、これはビジネスの縮小による失業が増加しているためとされる。

台湾の女子労働力率の上昇は若年層で顕著で、中高年層ではさほどでもない。これには女子の高学歴化やサービス経済化が影響しているとされる。女子の教育水準と労働力参加が出生率に有意な負の効果を持つことは、既存研究で確認されている。しかし最近では先進国間で女子労働力率と出生率の間に正の相関が認められることから、台湾でも将来女子の労働力参加の効果が正に転じ、出生率が置換水準まで回復する可能性が指摘されている。

女子の年齢別出生率を見ると、30代での上昇が認められる。晩産化が減速するか停止すれば、30代以上の取り戻しが20代以下での低下を上回るようになり、出生率は回復するだろう。年齢別有配偶出生率も上昇しており、粗婚姻率も2004～06年にかけてわずかに回復した。意識調査によると台湾の結婚意欲は必ずしも低くなく、「理想の対象者にあっていない」「経済的要因」が結婚していない理由に多く挙げられる。したがって出会いの場の創成と経済の回復によって、婚姻率は回復する可能性がある。

政府は1999年に「二人っ子がちょうどよい」キャンペーンを維持し、適齢結婚・適齢出産の

啓蒙、不妊治療サービスの提供を行っている。また有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正等が検討された。

私立保育園数の増加は顕著だが、保育園児数はむしろ減少している。これは保育園間の競争が激しいことを意味し、保育料の上昇が出生力を抑圧することが懸念される。また結婚・出産に占める外国人・中国本土人の割合は1998～2003年に増加したが、その後停滞または低下している。国際結婚が出生力を押し上げる効果は2004年以後停滞しているわけで、今後の動向が注目される。

②台湾の低出産対策

2007年12月現在の『人口政策白書』草案によると、少子化社会対策は次の六部門に分けられている。

- (1) 家庭の児童保護システムを健全化させる
- (2) 出産休暇及び育児休暇制度を改善する
- (3) 育児家庭に経済支持措置を提供する
- (4) 家庭親和的な職場環境を作る
- (5) 児童保護制度を健全化させる
- (6) 出産保険制度を健全化させる

(1)は総論と保育サービス支援に関わる部分で、まず出産・児童福祉対策の基礎となる「児童教育及び配慮法」の立法を推進することが謳われている。保育サービスに関しては、保母認証・支援制度の改善、保母の労働条件の向上に加え、都市における相互扶助的な育児システムの構築や、放課後プログラムの充実等が提案されている。

(2)は休暇制度に関わる部分だが、台湾の出産休暇は8週間で、日本(98日)や韓国(90日)よりかなり短い。ただし有給休暇で給与の100%が得られると思われ、これは韓国と同じで、60%が健康保険から支給される日本より手厚い。有給休暇は2年までで、これは日本の1年より長い。韓国は2008年から育児休暇を3年に延長することになっている。一方、台湾の有給休暇は無給で、これは給与の50%を支給する日本や月額50万ウォンを支給する韓国に比べ手薄である。そこで「就業保険法」「軍人保険

条例」「公務員と教職員保険法」「労働者保険条例」等の改正を経て、「育児留職停薪手当」を支給することが2009年までの短期的目標とされている。台湾では、日本の出産一時金に当たるものとして給与の1ヶ月分が出産給付として支給される。これを3ヶ月分まで拡大することが、2009年までの目標とされる。

(3)は、それ以外の金銭的支援に関わる部分である。まず、税制改正により子育て世帯の控除を拡大する方法を検討している。児童手当は地方自治体によって支給されている所もあるが、すべて強い所得制限を伴う低所得者向けのものである。『人口政策白書』では、台湾の子育て支援は日本などより大きく遅れており、児童手当の導入を検討すべきとしている。2010年以降には、3子以上の家庭の住宅ローンについて補助金を支給している。

(4)はワーク・ライフ・バランスに関わる部分で、「資源統合および交流機構」を設立して保育行政を効率化し、雇用主に働きかけることが短期的目標とされる。労働時間制度の弾力化、家族親和的企業の表彰、両性平等の推進といったより具体的な施策は、2010年以降の中長期的目標とされている。

(5)は母子保健及び生殖保健に関わる部分で、保健サービスの充実、不妊の予防・治療の推進、青少年への教育強化が短期的目標にあげられている。韓国のセロマジプランは出生性比の不均衡に触れていなかったが、最近の台湾は韓国より不均衡が深刻なためか、「出生性比の不均衡を積極的に防止する」ことが短期的目標に含まれている。

(6)は児童虐待の防止に関わる部分で、出生促進とは直接的に関連しない。

(7)は結婚・家族の価値涵養に関わる部分で、短期的には既婚男子の兵役交代申請を認めることと、2子以上の家庭に交通・公共施設の利用の優遇措置を与えることが提案されている。後者は日本では地方自治体によって、「子育てパスポート」のような形で実行されている。中長期的には、まず公教育で両性平等を進め、男子の家事能力を向上させるとしている。また大学の卒業年限の短縮、研究所の研究・生活環境の向上を通じて結婚を促進している。全体として韓国に比べて保守的な印象は薄く、特に公教育に関してはフェミニストの意見が通ったも

のと思われる。

C-3. 日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生行動・出生意識

日本版総合的社会調査(JGSS・2000/2001/2002/2005)、台湾社会変遷基本調査(TSCS・2001)、および台湾婦女婚育與就業調査(WMFES・2000/2003)のマイクロデータを用いて、出生行動と出生意識に対する結婚・出産退職と他の理由による退職の影響を探るための予備的比較分析を行った。

就業経歴の構成比を見ると、日本・台湾とも「結婚・出産退職」をした者が4分の1前後、「その他退職」をした者が1割弱である場合が多く、残りの就業中の者（「退職なし」）が3分の2前後である。日本では「結婚・出産退職」の割合が調査ごとに上下しているが、台湾では低下傾向にあるようである。しかし、「退職なし」の割合は近年、両国で上昇傾向にあるようである。

クロス集計結果によると、日本・台湾とも「その他退職」の場合に平均既往出生児数がかつとも少ない傾向がある。また、日本では「退職なし」の方が「結婚・出産退職」よりも平均既往出生児数が多いが、台湾では差が小さいものの逆になっている。理想子ども数については、「その他退職」の場合に最大となる傾向がすべての年次の日本と2000年の台湾で見られる。子供の必要性への賛成割合は年次によって一定せず、「退職なし」の場合には比較的安定しているが、「その他退職」の場合には上昇し、最低から2番目へと変わった。逆に「退職なし」の場合には割合が下降傾向にあるため、最高から最低へと変わった。男児を持つ割合も同様で、日本では「退職なし」の場合の割合が最高から最低になり、「結婚・出産退職」の場合の割合が2番目から最高へと変化した。男児選好の割合は、「結婚・出産退職」の場合に割合が最高で、「その他退職」の場合に最低でとなる傾向がある。

ロジット分析によると、日本では「その他退職」「結婚・出産退職」の出生抑制効果が見られた。台湾では「その他退職」の出生抑制効果とともに、「結婚・出産退職」の出生促進効果も見られた。これは子どもがいなければ出産退職がないという逆の因果関係を表している可能性が

ある。理想子ども数に対しては、2003年の日本で「結婚・出産退職」がかろうじて正の効果をもつのみである。子どもの必要性に対しては、日本では「その他退職」の負の効果と「結婚・出産退職」の正の効果が見られた。男児の存在に対しては、日本で「その他退職」の正の効果、台湾で「結婚・出産退職」の正の効果が見られた。男児選好に対しては、日本・台湾とも「その他退職」の負の効果が見られた。

日本と台湾で出生行動・意識の規定要因に類似点と相違点があることが明らかになったが、その適切な解釈を行うためには今後、より詳細な分析を行い、再検討する余地がある。日本では2002年に配偶者控除廃止のアナウンス効果があった可能性が指摘されており、政策変化や社会経済変動等が以上で見られた就業行動や出生行動・意識の変化に与えた期間効果についても検討する必要があることが再確認された。

D. 考察

日本・韓国・台湾の間での低出生力の順位は、めまぐるしく入れ替わっている。1990年代はおおむね日本の合計出生率が最も低く、台湾が最も高かった。2001年に韓国の合計出生率が1.3の極低出生力水準に達したことで、三国間の順位は台湾>日本>韓国となった。台湾の出生率が韓国を追って急激に低下したことで、2003年には日本>台湾>韓国の順に変わった。そして2006年には韓国の出生率が回復したのに台湾は前年の水準に止まったため、現在は日本>韓国>台湾の順になっている。

結婚力と結婚出生力のいずれが優勢な要因かは、期間の選び方にもよるので確定的なことは言えない。2000～05年の韓国については、結婚力による部分が31.5%で、結婚出生力の効果の方が優勢だった。期間によって結婚力の方が優勢な場合もあるだろうが、出生促進策として結婚を奨励するのは考えものである。2005年の韓国の結婚パターンは日本や台湾より出生に有利だったが、出生率は最も低かった。結婚奨励は、政府が望ましい出産のあり方を押しつけているととられる可能性がある。また先進国では、結婚と生殖の結合が緩み、婚外出生が増加する趨勢がある。したがってジェンダー間平等やワーク・ライフ・バランスの改善が先進国で進行

中の趨勢に合致するのとは異なり、結婚の奨励は時代の流れに合致しない。

ジェンダー間平等に関しては、日本は国会議員の構成や賃金格差の面で韓国・台湾に遅れをとっている。この点は改善すべきなのはもちろんだが、出生力に対しより重要なのは家庭内での性分業である。夫の意識を急激に変えるのは難しいが、まずは男性の長時間労働の解決に取り組むべきだろう。

ワーク・ライフ・バランス、あるいは仕事と家庭の両立可能性については、それを直接計量する尺度が乏しいことが問題である。前年度報告書で提示した就業する母親の割合や、今年度示した女子の労働力率パターンがそれに関連するが、全般的なワーク・ライフ・バランスが改善しているか悪化しているか表示できるほどの精確さはない。ジェンダー間平等に関するGEMのような尺度を、ワーク・ライフ・バランスに対して考えてみる必要がある。

出生促進策のうち、家族価値の涵養に関する部分には興味深い対比が見られた。日本の「子ども・子育て応援プラン」のうち、「生命の大切さ、家庭の役割等についての理解」の章はごく短く、政府としての価値中立性に慎重に配慮されている。韓国のセロマジプランには、「出産・育児の幸福と価値を認識するよう教育する」という、政府の伝統的・保守的価値へのコミットメントをうかがえる表現がある。一方で台湾の人口政策白書の草案では、公教育で両性平等の価値を強調し、男子の家事能力を向上させるという、明らかにフェミニスト的な価値観が反映されている。実際にこの方向で最終的に確定するのか、注意深く見守る必要がある。

E. 結論

前年度の文献研究、今年度のマクロデータ分析を通じて、日本・韓国・台湾における出生力低下と決定因に関して多くの知見が得られた。結婚力が結婚出生力かという人口学的分析に加え、高学歴化と教育費、労働市場の悪化と職業達成の遅れ、女子の労働力参加と機会費用といった社会経済的な要因の時系列データと国際比較データを収集し、理論と合致することが確認された。次年度はマイクロデータを用いて、そうした諸要因が有意な純効果を持つことを確認

し、さらに新たな知見を得ることが目的となる。

政策に関しては、台湾の出生促進策の公表が遅れていたが、今年度は草案を検討して日本・韓国との予備的比較分析を行った。来年度は確定した台湾の出生促進策に依拠し、より詳細な比較分析と評価を行い、日本が参考とすべき点を明らかにすることが課題となろう。

F. 健康管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

鈴木透「韓国の低出生力と政府の対応」『都市問題研究』第59巻第4号、pp. 83-87、2007年3月。

鈴木透「Nuptiality and Fertility Declines in Japan」Paper Presented at International Seminar on Low Fertility and Policy Responses in Selected Asian Countries, November 7, 2007, Korea Institute for Health and Social Affairs, Seoul, Korea.

鈴木透「Korea's Strong Familism and Lowest-Low Fertility」*International Journal of Japanese Sociology*, No. 17, November 2008. (予定)

小島宏「(住みよい)少子化社会の形成：論点の背景) 科学的根拠のある少子化対策を」『NIRA 政策レビュー』No.18, pp.6-8, 2007年8月。

小島宏「日本と台湾における既婚女性の就業中断と出生 —JGSS、EASS J、台湾社会変遷基本調査 2001 の比較分析—」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学階科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [7]JGSS で見た日本人の意識と行動』、大阪商業大学比較地域研究所、2008年3月(近刊)。

2. 学会発表

鈴木透「韓国・台湾の少子高齢化」アジア理解講座—アジアの人口問題・第2回講演、国際交流基金会議場、2007年10月5日。

小島宏「日本と台湾における国際結婚世帯の比較分析」日本家族社会学会第16回大会、上智

大学、2006年9月9日。

小島宏「アジアの少子化と政策対応」日本人口学会第59回大会、島根大学、2007年6月9日。

小島宏「日本・韓国・台湾における子どもの必要性意識と性別選好—JGSS、KNFS、TSCSの比較分析—」第80回日本社会学会大会、関東学院大学、2007年11月18日。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 取得特許

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

日本・韓国・台湾の極低出生力とその要因

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

日本・韓国・台湾の極低出生力とその要因

鈴木 透

(国立社会保障・人口問題研究所)

はじめに

合計出生率(Total Fertility Rate; TFR)で1.3以下と定義される極低出生力(lowest-low fertility)は、1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏に出現し、2000年代に東アジアに広まった。極低出生力は、急速に進展する社会経済的発展と、変化が遅い家族パターンの乖離の大きさがもたらす現象と考えられる。すなわち北西欧と英語圏先進国の家族パターンは、家族紐帯の弱さ、子どもの離家と経済的独立の速さ、ジェンダー間平等の高さ、同棲・婚外出生への寛容さ等によって特徴づけられ、こうした家族パターンが極低出生力を防ぐ要因になったと考えられる。しかしそうした特異な家族パターンを欠く地域では、社会経済的発展が一定の段階に達すると、必然的に極低出生力に陥ると予想される。親が子どもに対し保護的なため、人的資本投資の上昇はすべて親の負担としてのしかかって来る。高度経済成長の終焉は若者の労働市場の悪化をもたらし、雇用不安から結婚を躊躇する若者が増える。婚外出生が稀な地域では、結婚の現象は直接出生力低下につながる。ジェンダー間平等が低い場合、妻の就業と出産・育児の両立可能性は低い。こうした状況下で女性の労働力参加が進むと、出生力を抑圧する要因として作用することになる。

東アジアでは、南欧・東欧・旧ソ連圏に比べて、上述の社会経済的条件と家族パターンの間の乖離が大きく、したがって出生率もより低い水準まで低下したと考えられる。また東アジア内部では、日本より韓国・台湾でそのような乖離が大きく、したがって出生率も低いと解釈できる。本稿ではこうした東アジアにおける極低出生力について、日本・韓国・台湾のマクロデータを用いて考察する。

1 出生力

韓国・台湾の合計出生率は1970年代に急激に低下し、1980年代半ばまでに日本に追いつくに至った。図1-1に見るように、1980年代後半には韓国の合計出生率が日本より低い年が5年間(1984~1988年)あり、台湾も1986年の合計出生率(1.68)は日本(1.72)より低かった。しかし韓国・台湾の合計出生率はその後持ち直し、1990年代を通じて日本よりは高い水準で推移した。2000年には比較的明瞭なミレニアム・ベビーブームがあり、台湾(1.68)と韓国(1.47)は日本(1.36)よりずっと高い合計出生率を示した。ところが2001年以降両国の合計出生率は急激に低下し、韓国は2001年の1.30を以て極低出生力の水準に到達した。2003年には日本(1.29)と台湾(1.24)もその後を追った。2005年の韓国の合計出生率は1.08で、マジノ線とされていた1.1をも下回るおそろべき値を示した。2006年には韓国は1.13まで回復したが、台湾は前年と同じ1.12にとどまり、1992年以来久しぶりに韓国の水準を下回った。一方、日本の合計出生率は2006年に1.32まで回復し、3年ぶりに極低出生力の水準から脱した。韓国の出生率回復も持続しており、2007年の合計出生率は1.26となった。しかし今後も持続的に回復し、北西欧や英語圏先進国の水準に近づくと予想するのは楽観的に過ぎよう。

図1-1. 合計出生率

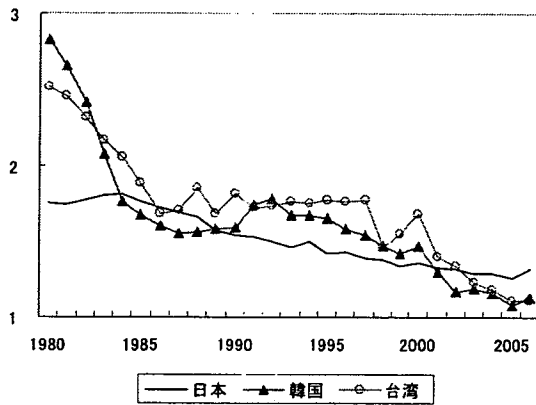
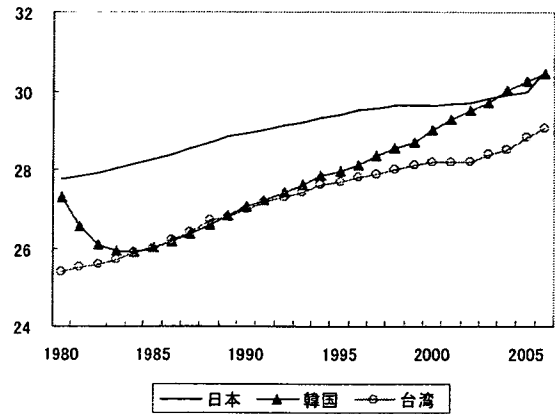


図1-2. 平均出生年齢



ほとんどの低出生力国では晩産化が進行中であり、したがって合計出生率の低さはある程度誇張されたものである。図1-2に見るように、韓国の晩産化の速度は特に速く、これが2001年以降の合計出生率が日本や台湾より低い理由のひとつと考えられる。そこで Bongaarts&Feeney(1998)の ATFR(Adjusted Total Fertility Rate)を求め、図1-3に示した。これによると、2001~04年については予想通り韓国の ATFR が最も高くなるが、2005年以後は大きく低下し、2006年には日本・台湾よりも低くなっている。このように、2004年までの韓国の合計出生率の低下は、確かに晩産化の影響を強く受けていた。しかし2004年の1.16から2005年の1.08への低下は、晩産化のためというよりは、より本質的な変化があったと考えられる。

図1-3. Bongaarts&FeeneyのATFR

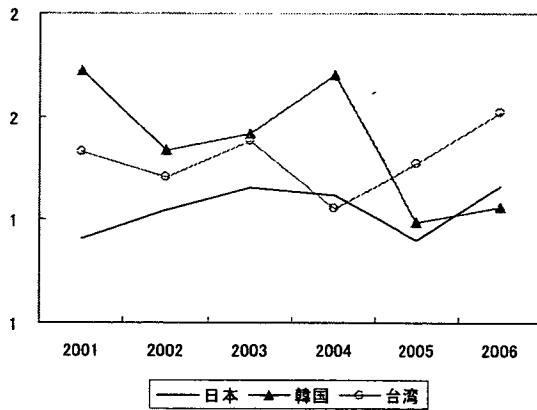
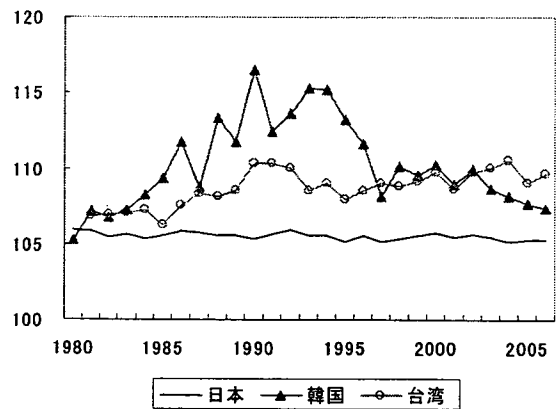
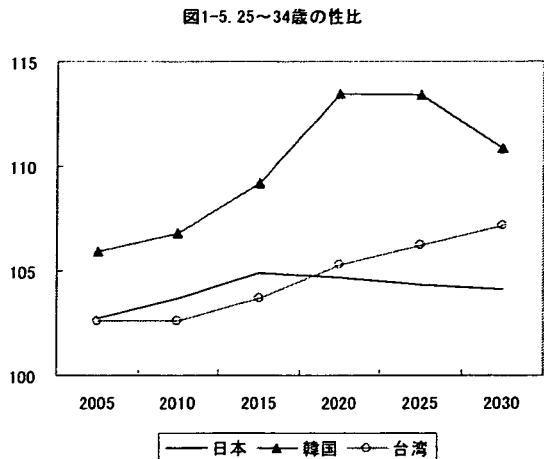


図1-4. 出生性比(女児100に対し男児)



韓国・台湾の出生力低下は、出生性比の歪みを伴ったのが特徴だった。図1-4に見るように、1980年代に羊水検査や超音波法による胎児の性鑑別が普及すると、韓国・台湾では選択的中絶による出生性比の上昇が観察された。特に韓国では、1990年代前半に115以上というきわめて高い値を記録した。その後性鑑別への罰則が強化されたこともあって、韓国の出生性比は継続的に低下し、2006年には107.4と、正常値より若干高い水準まで戻している。台湾では韓国のような極端な数値を記録したことはないが、韓国のような明らかな低下傾向も見られない。2006年の台湾の出生性比は109.7で、1990年前後の値とほとんど変わっていない。



このような出生性比の歪みをもたらす結果として、結婚できない男子の増加が予想されている。図1-5は、各国の最新の将来推計人口による25～34歳の性比の推移を示したものである。韓国は2005年時点で既に105.9とかなり高いが、今後さらに上昇し、2020年には113.5というおそろべき値になる。仮に女子が全員結婚しても、 $13.5 / 113.5 = 11.9\%$ の男子は結婚できないわけで、近年の韓国人女子の未婚化を考慮すれば、結婚できない男子はさらに増えるだろう。台湾の結婚適齢期の性比の上昇は比較的緩慢だが、近い将来韓国のような持続的低下が起こらない場合には、最終的に韓国のそれを上回るかも知れない。

2 人口動態

出生力低下の直接の帰結は人口増加率の低下で、これが人口高齢化と人口減少に伴う様々な社会経済的影響をもたらす。すなわち公的年金の危機、労働力不足、需要縮小による経済成長の抑圧、社会的活力の低下等々である。置換水準未満の出生率は将来の人口減少を予告するが、過去の人口増加の慣性のため、ただちに減少局面に入るわけではない。日本の場合、1970年代半ば以降置換水準未満の出生率が続いているが、実際に人口減少が始まったのは約30年を経たごく最近のことである。韓国・台湾は日本より約10年遅れて置換水準に到達したため、人口減少局面に入るのも約10年後だろう。韓国統計庁と台湾の行政院経済建設委員会の将来人口推計は、ともに2018年を人口のピークと予想しており、2019年から人口減少局面に入るとされる。

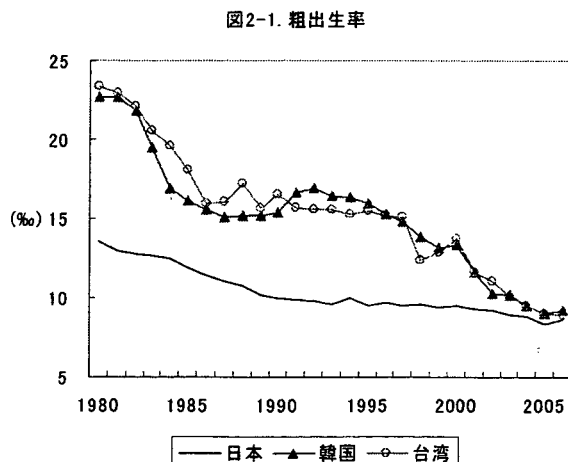


表2-1. 総人口に占める15-49歳女子の割合 (%)

年次	日本	韓国	台湾
1990	25.2	29.9	27.0
1995	24.4	30.0	28.1
2000	22.7	30.0	28.6
2005	21.4	29.3	27.7

日本・韓国・台湾とも、国際人口移動が人口増加率に与える影響は小さく、人口増加率は自然増加率にほぼ等しい。2006年の自然増加率(%)は、日本が0.1、韓国が4.2、台湾が3.0だった。自然増加率は粗出生率(Crude Birth Rate; CBR)と粗死亡率(Crude Death Rate; CDR)の差だが、図2-1は粗出生率の推移を示したものである。2006年の粗出生率(%)は、日本が8.7、韓国が9.2、台湾が9.0だった。合計出生率では日本より低かった韓国・台湾の方が高いのは、再生産年齢女子が人口に占める割合が高いためである。この関係を明確にするために、合計出生率の計算に用いられる女子の年齢別出生率 $m(x)$ が、ひとつの平均的な出生率 m で代替できると仮定する。

$$TFR = \sum_{x=15}^{49} m(x) = \sum_{x=15}^{49} m = 35m.$$

年齢別女子人口を $F(x)$ とすると、出生数 B は単に再生産年齢女子の総数 F と平均的な出生率 m の積で近似できることになる。

$$B = \sum_{x=15}^{49} F(x) m(x) = m \sum_{x=15}^{49} F(x) = m F.$$

$m = TFR/35$ を代入した上で両端辺を総人口で割ると、粗出生率=出生数/総人口であることから、

$$CBR = \frac{p}{35} TFR.$$

ただし $p = F/T$ は、総人口に占める再生産年齢女子の割合である。したがって日本のTFRが韓国・台湾より高くても、 p の値が十分に低ければCBRでは韓国・台湾を下回ることが分かる。表2-1はこの p の値を比較したものだが、日本は高齢化が進んでいるため低く、しかもさらに低下する傾向にある。韓国・台湾はまだ年齢構造が比較的若く、高齢化の影響が現れるのはこれからである。

図2-2. 粗死亡率

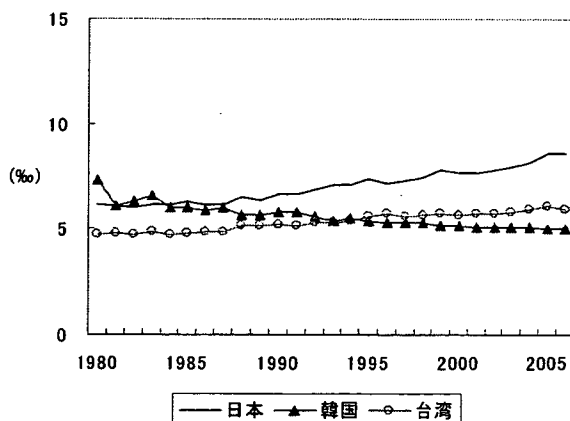


図2-3. 65歳以上割合

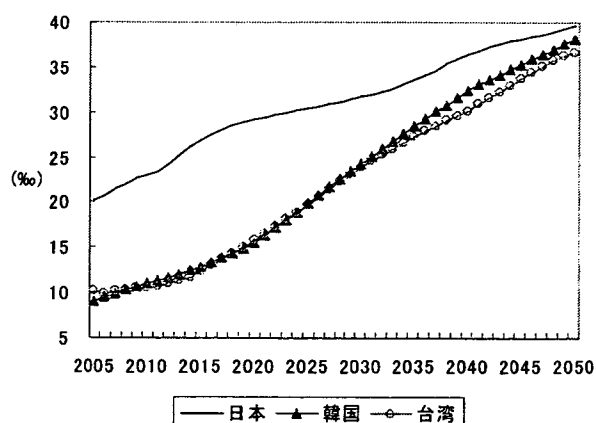


図2-2は粗死亡率の推移を示したもので、1980年代後半以降は日本が最も高く、しかもその差は拡大している。これも高齢化の影響で、死亡は高齢者から多く発生するため、高齢化が進むほど粗死亡率は

上昇する傾向にある。台湾でも緩慢ながら、粗死亡率は上昇を続けている。韓国はまだ低下中だが、近い将来上昇に転じるだろう。

高齢化の度合いを65歳以上が総人口に占める割合で見ると、2006年には日本の20.8%に対し、韓国は9.5%、台湾は9.9%で、10ポイント程度の差がある。図2-3は65歳以上割合の将来推計を比較したもので、韓国・台湾では2015年頃から高齢化が加速し、急速に日本との差を縮めて来ると見られる。しかし現在のところ、日本を追い越すのは2050年以降と予想されている。2050年時点では、日本の39.6%に対し、韓国は38.2%、台湾は36.7%という予想である。日本との差は2ポイント未満に縮小するものの、この時点ではまだ日本を追い越すことはないという推計になっている。

3 結婚力

図3-1は粗婚姻率の推移で、日本が最も低いのはやはり高齢化の影響と考えられる。韓国は1990年代後半から急激に低下し、2001～03年は日本とほとんど変わらない水準だった。しかし最近は少し持ち直して、日本との差を開きつつある。台湾の粗婚姻率は変動が激しいが、特に2003年の7.7から急激に低下して2004年には日本と同じ5.7%という値を示した。現在は日本と韓国の間にあるが、今後どう動くか予断を許さない。

図3-2は粗離婚率の推移で、1990年代半ばには三国はほぼ同じ水準を示していた。その後韓国・台湾で離婚の増加が加速し、通貨危機があった1998年以後は継続して日本より高い値を示している。しかし三国とも離婚の増加は一段落したようで、日本は2002年、韓国・台湾は2003年をピークに減少に転じた。このように1990年代後半の通貨危機をきっかけに結婚行動に大きな変化が起きたが、そうした変化が単調に持続しているというわけではない。

図3-1. 粗婚姻率

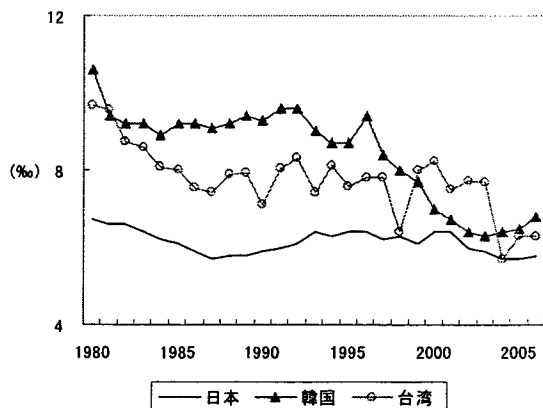


図3-2. 粗離婚率

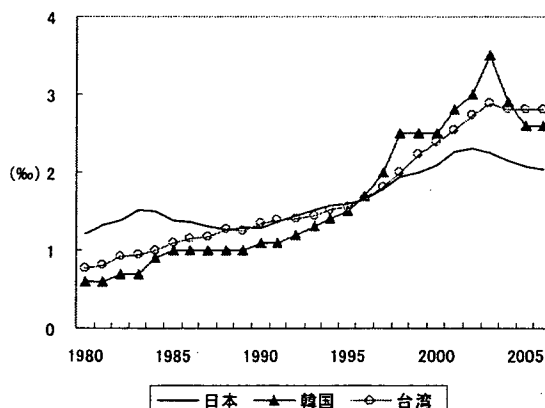


図3-3. 婚外出生割合

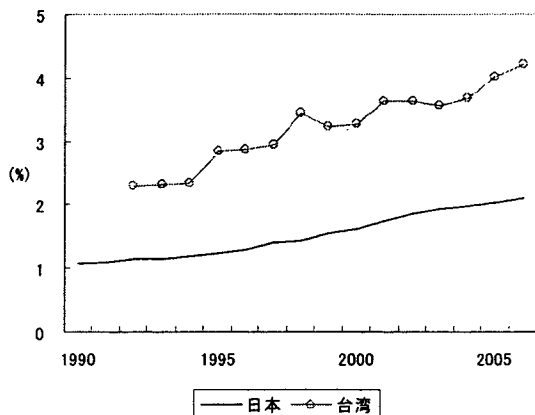


図3-4. 女子の合計初婚率

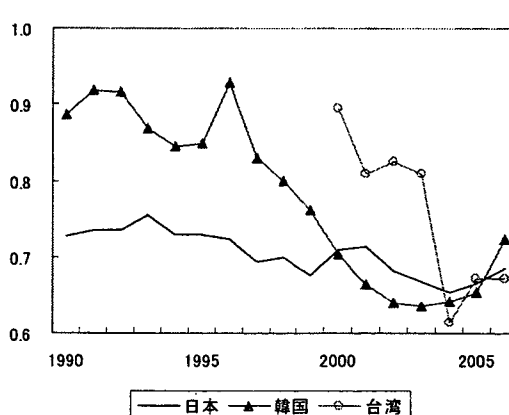


図 3-3 は婚外出生が全出生に占める割合で、日本・台湾ともゆっくりと上昇している。しかし 2006 年に至っても、日本は 2.1%、台湾は 4.2%にとどまっており、他の先進国に比べはるかに少ない。韓国は 2006 年から公表しており、分母から未詳を除いて計算すると、婚外出生割合は 1.5%となる。他の先進国では結婚の減少を婚外出生の増加が補っているが、東アジアでは結婚の減少は直接出生の減少につながる。また婚外出生を無視して大過ないため、東アジアの出生力低下は結婚力低下と結婚出生力の低下の二要因に分解できることになる。

図 3-4 は女子の合計初婚率で、韓国は通貨危機以後急速に低下して日本を下回るに至った。台湾では、図 3-1 の粗婚姻率にも見られたように、2003~04 年に結婚力の大暴落があった。しかしその後は三国とも回復傾向を見せ、特に韓国の 2006 年の回復ぶりはめざましい。回復の理由のひとつとして、2006 年が結婚によいとされる「双春年」だったことがあげられる。しかし同様に旧暦と風水に関心が高いはずの台湾では、このような回復は見られなかった。日本の 2005 年以降の緩やかな回復は、経済の好転によるものと思われる。

表3-1. 2000年以降の合計出生率と女子の合計初婚率の低下

	最大 (年)	最小 (年)	低下率 (%)
日本			
合計出生率	1.36 (2000)	1.26 (2005)	7.9
合計初婚率	0.71 (2001)	0.65 (2004)	9.3
韓国			
合計出生率	1.47 (2000)	1.08 (2005)	36.1
合計初婚率	0.70 (2000)	0.64 (2003)	10.4
台湾			
合計出生率	1.68 (2000)	1.12 (2005)	50.0
合計初婚率	0.89 (2000)	0.61 (2004)	45.8

表 3-1 は、2000 年以降の合計出生率と女子の合計初婚率の低下を比較したものである。初婚率の回復が始まると、一定のタイムラグを置いて出生率も回復するため、出生率の底は初婚率より 1~2 年遅れる傾向がある。2000 年以降の日本では、合計初婚率の低下率の方が合計出生率のそれを上回っており、したがって韓国・台湾より結婚力の役割が相対的に大きかったと考えられる。韓国・台湾では初婚率の低下幅は出生率より小さく、明らかに結婚出生力の低下も出生力低下に寄与している。特に韓国では、結婚力によって説明できる部分が相対的に小さいと予想される。

図3-5. 女子の平均初婚年齢

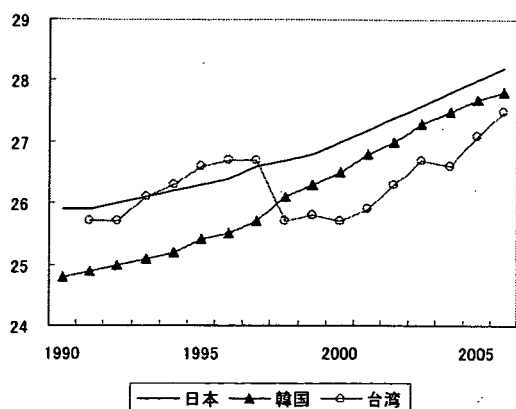


図3-6. 女子の有配偶割合(2005年)

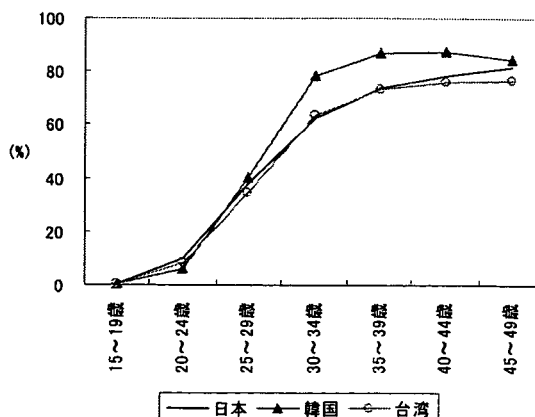


図3-5は女子の平均初婚年齢で、三国とも晩婚化が進行中である。1990年には日本と韓国は1歳の差があったが、1990年代以降急速に縮小し、2005年には0.3歳の差となっている。台湾は1990年代には日本とほぼ等しい平均初婚年齢を示していたが、通貨危機直後に急に早婚化するという不可解な変化を経た。しかしその後は再び急速に晩婚化し、日本・韓国との差を縮めている。

図3-6は、2005年時点の女子の有配偶割合を比較したものである。韓国の15～24歳の有配偶割合は日本・台湾を下回る一方、25歳以上の有配偶割合は日本・台湾を上回っている。最近ではほとんどの出生が25歳以上の有配偶女子から発生することを考えると、韓国人女子が最も出生に有利な結婚パターンを有していると言える。ところが実際には2005年の韓国の合計出生率は1.08で、三国中最も低かった。これは、韓国の結婚出生力が日本・台湾を大きく下回ることを示唆する。

4 韓国の結婚出生力

ここではデータが最もそろっている韓国の結婚出生力について分析する。結婚出生力を扱うひとつの方法は、既往出生児がない状態（パリティ0）を未婚状態と既婚状態に分け、仮想コーホートについて未婚→（既婚で）パリティ0→パリティ1→パリティ2…という非可逆的な移行過程を分析することである。未婚→パリティ0の移行が結婚力を表し、婚外出生がないと仮定すればパリティ0からの移行はすべて結婚出生力によると考えてよい。

仮想コーホートの状態間移行過程を構築するには、まず初婚ハザードが必要で、そのためには女子の年齢別初婚数 $N(x)$ と、年齢別未婚女子人口 $K(x,s)$ が必要である。女子の年齢別初婚ハザードは、

$$m(x,s) = \frac{N(x)}{K(x,s)}$$

初婚後のパリティ間の移行ハザードを求めるためには、年齢別・パリティ別出生率 $B(x,i)$ と、年齢別・パリティ別既婚女子人口 $K(x,i)$ が必要である。韓国の場合、後者はセンサスから得られる。一般にパリティ i から $i+1$ への移行ハザードは、

$$m(x,i) = \frac{B(x,i)}{K(x,i)}$$

近年の極低出生力を考慮すれば、パリティは4以上をひとまとめにしても問題ないだろう。これらのハザードは、生命表の中央死亡率に相当する。直線的な推移を仮定した場合、ハザードから推移確率（1年区間）への変換式は(Siegel and Swanson, 2004, p. 310)、

$$q(x,s) = \frac{m(x,s)}{1 + m(x,s)/2},$$

$$q(x,i) = \frac{m(x,i)}{1 + m(x,i)/2}, \quad i = 0,4.$$

瞬間年齢 x における未婚割合を $l(x,s)$ 、パリティの割合を $l(x,i)$ とする。再生産期間を満15歳から49歳までとすると、15歳になったばかりの初期状態は $l(x,s) = 1$ で、かつ $l(x,i)$ はすべて0である。この状

態から出発し、次のように $q(x,s)$ と $q(x,i)$ を逐次適用して行けば、仮想コーホートの状態間移行過程を構築できる。

$$\begin{aligned}
 l(x+1,s) &= l(x,s)\{1 - q(x,s)\}, \\
 l(x+1,0) &= l(x,s)q(x,s) + l(x,0)\{1 - q(x,0)\}, \\
 l(x+1,1) &= l(x,0)q(x,0) + l(x,1)\{1 - q(x,1)\}, \\
 l(x+1,2) &= l(x,1)q(x,1) + l(x,2)\{1 - q(x,2)\}, \\
 l(x+1,3) &= l(x,2)q(x,2) + l(x,3)\{1 - q(x,3)\}, \\
 l(x+1,4) &= l(x,3)q(x,3) + l(x,4).
 \end{aligned}$$

50 歳になった瞬間の $l(50,s)$ および $l(50,i)$ を最終的な分布とみなし、次のようにして平均パリティを計算する。Feeney(1986)はこれを TFRPPR(TFR based on Parity Progression Ratio)と呼び、Rallu&Toulemon(1993)は PATFR (Parity and Age Total Fertility Rate)と呼んだが、ここでは TFR の一種であるかのような誤解を避けるため PAP(Period Average Parity)と呼ぶことにする。

$$PAP = l(50,1) + 2 l(50,2) + 3 l(50,3) + 4 l(50,4).$$

表4-1. 韓国の50歳時状態分布

	2000年	2005年
未婚	0.0885	0.1586
既婚	0.9115	0.8414
パリティ0	0.1058	0.1435
パリティ1	0.2409	0.3078
パリティ2	0.4821	0.3494
パリティ3	0.0765	0.0379
パリティ4+	0.0062	0.0026
平均パリティ (PAP)	1.4596	1.1311

表4-1は、2000年と2005年の韓国のセンサスと人口動態統計を用いた計算結果である。この5年間に、生涯未婚割合は8.85%から15.86%に上昇した。もちろんこれは仮想コーホートに関する数字で、2005年に観察された初婚ハザードが今後一定不変の場合に実現する値である。2005年に50歳に達した現実コーホートの未婚割合は2%程度と極めて低いが、このコーホートは1970~80年代に結婚適齢期を過ごしたことに注意する必要がある。

既婚者のパリティ分布では、パリティ0と1が増加し、パリティ2以上が減少した。つまり無子夫婦の増加と、第2子以降の出生の減少が、ともに出生力低下に寄与したと考えられる。平均パリティ(PAP)は、2000年の1.46から2005年の1.13へ22.5%低下した。同じ期間に合計出生率(TFR)は、1.47から1.08へ26.5%低下している。この違いは、晩産化が進行している状況下では合計出生率は低下を誇張して示す傾向があるためである。しかし平均パリティも有意に低下していることから、2000~05年の出生力低下の大部分は、晩産化による見かけ上の低下に帰し得ないことがわかる。

ところで平均パリティ(PAP)は、状態間の移行比(progression ratio)を用いて表すことができる。ここでは未婚から既婚への移行比 R_s と、結婚後のパリティ i から $i+1$ への移行比を次のように定義する。

$$R_s = l(50,0) + l(50,1) + l(50,2) + l(50,3) + l(50,4),$$